

2025年政策提案書

政策提案書詳細		
No.	内容	回答
1	各家庭から出る浄水器の使用済みカートリッジにPFASが含有している可能性を考え、ごみを出した後の処理と除去方法はどのように行われているか、作る責任と出す責任を明確にし、環境への配慮はどう働きかけているか。	国から処理に関する方針が示されていないことから、当市では燃えないごみとして回収・処理をしています。
2	ごみ減量は、エネルギー資源やCO2削減につながる。本市で好評のミニキエーロの作り方動画を実際に体験できる講座を各地域に広げてはどうか、SDGs認定個人や事業者に講座の講師を募ってはどうか。	ミニ・キエーロの普及促進事業は、令和3年度から5カ年を期間として実施計画に位置付け取り組んでいます。最終年度の令和7年度はこの間ご利用されている方々へアンケートを実施する予定で、これにより、把握した使用実態や頂いたご意見等も参考にしながら、今後の取組について検討してまいりたいと考えています。
3	ゴミ収集袋がすぐに切れてしまう現状がある。高い収集料金に見合う簡単には破れないゴミ袋への改善を望みます。	これまでに製造機の一部改良・調整などを含め、素材となる再生材の見直しや、新たな強化剤を加えるなど、複数回にわたり、袋の強度を上げ、伸びやすく、取っ手部分の圧着部の強度も上がるよう改良を重ね、段階的に改善されてきているものと認識しております。現在においても指定収集袋の質に関するご意見をいただいた際には、そのつど、製造業者と情報共有を図りながら、改善に努めておりますが、今後も、より質の高い指定収集袋の提供ができるよう取り組んでまいりたいと考えております。
4	高齢者の人たちの移動手段をグリーンバスより小回りが利く小さい車を走らせる。交通不便地域で検証し実用化する。	令和7年1月20日から6月30日までの約半年間、既存の駅やバス停から一定の距離がある公共交通空白地域等の解消を目的に、「予約型乗合交通」の実験運行を実施しており、この実験運行結果に基づき、実証運行に向けた検証を進めてまいります。
5	介護サービスを受けていない人達も健康増進に役立つコミュニティをつくり、孤独・孤立を防ぎ助け合えるサーポーターの仕組みを作る。	市内には通いの場として多くの地域コミュニティがあり、地域包括支援センターに配属されている生活支援コーディネーターと連携を図り、孤独・孤立を防ぐ助け合いの仕組み作りにも寄与いただいております。社会参加により健康増進が図られますが、令和6年度からは「いきいき元気アップ100」のなかで、通いの場に健康ミニ講座を開催する「ちょい足し講座」も実施しております。今後も支援体制を継続してまいりたいと考えています。
6	小学生の放課後の預かる仕組みがあれば、働いてない親でも不定期での一時預かり制度が必要だ。横浜市での取り組みを検証し、「子育てするなら、東村山」に相応しいまちへ。	放課後の居場所については保護者の就労等により育成支援が必要な小学生を対象とした「児童クラブ」のほか、だれでも利用できる市内小学校9校で実施している「放課後子ども教室」や「児童館」をご案内しております。特に児童館では入退館システムの利用登録を行うことで、児童の入館・退館時間をメールにて保護者にお知らせするサービスを行っており、安心して放課後を児童館で過ごすことができます。 なお、横浜市の取組のうち、保護者の就業等に関わらず利用できる、学校施設内での放課後の一時預かりにつきましては、現在、学校教育において様々な需要が求められていることから教室が他の教育目的等に転用され、放課後の子どもの居場所となる余裕教室を確保することが難しい学校があること、また安全管理の確保や人材確保の課題があることから、引き続き教育委員会・学校とも検討が必要なものと認識しております。

7	高齢者二人暮らしのため、冬に雪が降り積もると雪かきに困ります。シルバー人材センター等ちょっとしたサービスで受け入れる仕組みを作り、受援力を活かし、緊急時に備える。	ご案内のとおり、シルバー人材センターは高齢の市民の方に会員登録いただき運営させていただいております。同センターに確認したところ、会員である高齢者の方々にとって雪かき作業は転倒や重労働による事故のリスクが高いため、現在サービスの提供を行っておらず、また、今後も同様の理由から、サービスの提供は難しいと伺っております。市民の皆様のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。
8	学童17:45閉所の延長を一か所でなく、仕事の都合でどこの学童にも延長制度を取り入れ、保護者が安心して働き、預けられる仕組みの構築で、ワークライフバランスの充実を。	現在、市内29の学童クラブのうち、指定管理者による民間活力を導入した公設民営11施設において延長保育を実施しており、令和7年度には公設民営10施設が加わり延長保育を実施予定です。 残りの公設公営8施設においても市の基本方針に則り、指定管理者による運営を順次進める予定です。
9	生活の苦しい家庭(単身含む)に援助を。商業も応援するにはまず市民が元気がないとお金の循環も生まれません。市民のために税金を使う、優先順位を考えてください。	生活にお困りの方に対しては、自立相談支援機関である「ほっとシティ東村山」において、生活自立に向けた就労や家計に関する相談などの必要な支援を行うとともに、生活再建が難しい場合は、生活保護の申請をご案内するなど、相談者の状況や課題を的確に把握し、必要な支援につなぎ、生活の安定につなげられるように努めているところです。
10	補聴器、お隣の小平市では費用の半分の助成があるそうです。23区は全部出る自治体もある。なぜ東村山は出せないのか。年金生活者にとって昨今の物価高は本当に応えます。その上30万、40万の補聴器代を出す余裕はありません。国の補助を使い、高齢者にやさしい補助制度の整備を求めます。	加齢性の難聴や聞こえの支援については、当市でも情報収集を行いながら研究を進めている段階にあり、近隣市の動向や国都の補助金の状況等も踏まえながら、さらに研究してまいります。
11	今年初めて拝見したタウンミーティングで参加者が「私は子ども食堂スタッフをしている。資金が苦しい補助金など出してもらえませんか?」に対し、市長「子ども食堂にだけ出したら、高齢者の集まりには出ないのか?と高齢者から言われる。難しい」と。未来を担う子ども達と子ども達を支援する団体にも補助してください!! 私は先日、下校中の小学生で痩せている子を見かけました。スーパーで親子も。もともと痩せ体質ではないと分かりました。1日1食の家庭が多いと聞いています。若い女性もまわりにバレたくないからこざいにしているが、実は休日食料配布の列に並んでいる人のいます。明石市では、子どもを核としたまちづくりを進めてきたことで、人口増で誰もが住みやすいまちに変わっています。東村山でも子どもを核にしたまちづくりを。	東村山市では、こども・若者が自分らしく成長し、幸せに暮らせるまちを目指し、令和7年度を始期とする「東村山市こども計画」の策定に取り組んでいます。 「東村山市こども計画」の中には、こども食堂に対する支援を記載しており、令和7年度は、こども食堂を運営する個人・団体への補助を行う予定です。 今後も引き続き、こども食堂への支援や、こども食堂を含む居場所づくりを進めることで、住みやすい東村山となるよう努めてまいります。
12	市内の公園の雑草整備を公園を使う住民を巻き込んで、過ごしやすい公園のアドプト制度を作る。木陰で読書やベンチでのんびり、ペットとお散歩やボール遊びができるルールを近隣住民と市民協働で進めるしみを平時から創り、緊急時にも公園を使いやすい場にしておく。禁止項目を並べるのではなく、共に気持ちよく使うにはの視点を、持ち合わせていく。	指定管理者と連携を図り、公園ボランティアの普及啓発を進めてまいります。また、公園の利活用につきましては、R4年度からR6年度にかけて、行っております公園実態調査の結果を踏まえ検討してまいります。
13	多摩湖町4丁目付近に思い切り野球ができる野球場が欲しい。(バットを振ることができる)思い切り草野球をしたい。	多摩湖町4丁目付近の野球ができる場所として、野口町2丁目にあります、前川公園グラウンドが挙げられます。ただし、野球でご利用される場合、ボールがネットフェンスを飛び越える危険性があるため、中学生以上のご利用はできません。 他に市内で野球ができる場所として、恩多町1丁目の運動公園グラウンドがあります。軟式野球でのご利用に限りませんが、どの年代の方でもご利用いただけます。

14	都営横の遊具がいつ使えるようになるのかわかるモニタリング調査を生かし市民に見える形での進捗状況の共有を。	東村山市が管理しております公園において「利用中止にしている遊具・ベンチ」等につきましては、いつ頃までに修繕、もしくは撤去するか等の情報を現地に掲示させていただいている状況でございます。ただし、都営が管理しております公園につきましては、東京都住宅供給公社の管理となります。大変お手数ではございますが、東京都住宅供給公社にお問い合わせいただきますようお願いいたします。
15	秋津駅周辺にも水遊び、ボール遊びできる場所(公園)の増設の予定はあるか。宅地化により子ども達が増えている。子育てしやすい環境に対する要望をワンストップサービスを使い、ニーズ調査をしてはどうか。	秋津駅周辺に公園を整備する予定は現在ございません。R4年度からR6年度にかけて、公園実態調査を行っております。その際に小中学校にアンケートを実施しております。その結果を踏まえ公園の利活用を検討してまいります。
16	市内の公園の禁止事項を「子ども真ん中」に合わせて少しずつゆるくすることを望みます。「公園のつくりかた、つかいかた」について市民と協議できる機会を作り、公園を多世代の居場所にしていく。	R4年度からR6年度にかけて、公園実態調査を行っております。その結果を踏まえ公園の利活用を検討してまいります。
17	東村山東口の噴水を残してほしい。または樹木を植えて欲しい。	東村山駅東口駅前広場再整備の中で検討していきます。
18	高齢で病院への交通が不便で特に腰痛があり、バス銀河鉄道の本数も少なく、タクシーの予約もとりにくい現状を打開するため、オンデマンドタクシーのニーズ調査を求めます。	令和7年1月20日から6月30日までの約半年間、既存の駅やバス停から一定の距離がある公共交通空白地域等の解消を目的に、「予約型乗合交通」の実験運行を実施しており、この実験運行結果に基づき、実証運行に向けた検証を進めてまいります。
19	生活道路の整備。近隣他市とそんな色ない整備で歩きやすい道路環境を。	道路の整備につきましては、通行の安全確保を最優先とし、さらには、沿道家屋への振動騒音等の影響も考慮しながら、全体的な補修とするのか、部分的な補修とするのか検討していきます。
20	小さな家ばかり増えて、道路整備が追いついていません!! もっとしっかりした都市計画の基に町づくりをして欲しい。このままだと50年後空き家ばかりになるのでは、ないか。空き家の利活用を居場所に広げ、今から空き家を減らす緩和策を講じる。	令和6年4月26日の告示において、低層住宅地域における用途地域等の見直しを行い、敷地の細分化を防ぐため建築物の最低敷地面積110㎡を設定し、更にまち全体の防火・耐火性能を高めるため準防火地域を指定する等、良質な住環境の形成を進めております。 また、空き家の利活用については、個人の財産であることから、利活用の判断は所有者等の意向によります。今後も空き家の利活用を促進していくため、セミナー等による情報提供や相談先の紹介などによる支援を行ってまいります。
21	松本市駅周辺を歩くとベンチがたくさん置いてある。湧水が飲める場所も多い。ベンチを置く運動をしたい。市民に優しいまちづくりを。	ベンチは、施設利用者の利便性の向上に寄与するものの、円滑な交通の確保の観点から、歩行者等の通行に支障のないよう十分な検討が必要になるものと考えております。ベンチを含めた最適な施設配置を考えてまいります。 また、公園・緑道のベンチにつきましては、公園・緑道の利用に支障がない配置や公園・緑道の利用状況を踏まえ検討いたします。
22	青葉小通学路にある歩道橋の早急な補修工事と老朽化した歩道橋の整備点検で安全なまちづくりへ。	東京都（北多摩北部建設事務所）に確認したところ、青葉歩道橋の補修等につきましては、既に検討されているとのことでした。
23	空堀川沿いの遊歩道が夜もう少し明るいと安心します。(ライト増やしてほしい)	空堀川青葉緑道、空堀川下堀広苑、空堀川文化村広苑の照明灯等の維持管理につきましては、みどり公園課が行っております。不点灯等の不具合のある物に対しましては、随時対応させていただきます。新規増設等の整備に関しましては、北多摩北部建設事務所の管轄となります。その為、北多摩北部建設事務所にご連絡をお願いいたします。 また、空堀川沿いの通路は概ね東京都管理です。市が管理する区間も一部ございますが、具体的に暗い箇所をお知らせください。

24	生産緑地となっている土地や林が次々に相続に伴い宅地化されています。そして宅地化で木々もなく駐車スペース重視になっています。都市化をどう考えるのか。温暖化も含め生態系が変化していき、東村山のメリットの一つがなくなりつつあります。ユニクロ等商業施設は必要か。	産業振興の取組みについては、各種計画や実施計画などに基づき取り組みを進めていきます。
25	新秋津駅ロータリー(中央)に樹木を植えて欲しい。他の駅を観察すると必ず木や植物が植えてある。東村山も同様景観に配慮した駅の緑化を望みます。	令和7年度に低木の植樹を検討しています。
26	15万人を超える人たちが住んでいる町で図書館が貧弱です。他の都市(近隣)と比較し、社会教育や生涯教育など文化的な面にもっと力を入れて欲しい。構想はありますか。	図書館施設の整備充実、機能強化等については、公共施設再生計画にもとづき、検討してまいります。
27	トイレの扱いがひどいから、たまに先生がトイレで見張りをしている環境は異常。指導ありきでなく子どもの意見を聴いてほしい。	市立小・中学校では、児童・生徒がトイレ等の公共施設の適切な利用について主体的に考え、実行できるように、発達段階に応じた指導や支援を行っております。引き続き、児童・生徒が主体的に考え、適切な行動について選択・判断できるように指導・支援を行ってまいります。なお、市立小・中学校では、安全・衛生管理や生活指導の観点から、定期的に教職員によるトイレ等施設の点検を実施しております。
28	中学生ボランティアの普及 他中学とのボランティアを通じて、中学生同士が交流できる機会を増やしてほしい。	市立中学校におきましては、現在、生徒会を中心に地域におけるボランティア活動として、清掃活動や植栽活動、地域行事の手伝いや地域の小学校における行事の手伝い等を行っております。また、生徒会サミットにより学校間の交流も行っており、次年度以降も地域参画をテーマとしてボランティア活動等を通じた学校間の交流をさらに深めてまいります。
29	気候危機は待ったなし。公共施設再生計画の核となる学校から断熱を進め、CO2削減の実装を広げていくために、温度測定を含む学校施設環境実態調査を求めます。	現状において学校教室の室温は一定の基準及び指針を設け、空調を使用しながら温度管理をしているため、特に実態調査は行っておりませんが、学校を含めた公共施設の大規模改修や、更新のタイミングをとらえ、省エネルギー型設備への入替やZEB化等も含めた、環境性能の向上について、検討していくこととしています。
30	給食費無償化により、大量の食材調達の基準はどうなるか不安がある。千葉県いすみ市などオーガニック給食を取り入れている地産地消の調達方法の検討は子ども達のいのちを守ることにつながる。子ども達や保護者等への意見聴取方法など開始までのスキームを伺う。	学校給食については、給食食材選定基準書をもとに給食食材を選定し、地場野菜を積極的に取り入れるなど国産野菜へのこだわりや地産地消調査方法への検討は既におこなわれ実施しております。継続的な給食提供には全ての食材をオーガニックにすることはありませんが、子ども達や保護者等の意見は真摯に受け止め研究等してまいります。
31	ボランティア活動の助成	市ではボランティア活動に対する助成の一環として、公共的団体等が市の集会施設等を利用する際の貸し出しに関する支援等を行っております。一例といたしまして、社会福祉センターでは登録した福祉関係団体等に対し、集会施設の利用料金を免除としております。
32	高齢者はデジタルが苦手のため、買い物も現金でします。paypayは使いません。デジタル使用する方だけでなく、公平に誰もが恩恵を受ける紙媒体の商品券発行や現金キャッシュバック等の活用で権利擁護の視点の検討を求めます。	デジタル地域通貨「東村山アインpay」は地域のデジタル化を推進することも目的の一つとしており、説明会や相談会の開催により、苦手を克服していただけるよう取り組んでいきます。

33	27年前に中野から東村山へ引っ越してきた。当時は畑が一杯あったが、宅地化され、小さな家屋ばかり増えています。農家さんに農業を続けてもらうためにも行政に生産緑地を守ってほしい。食料を輸入に頼らず、作物の地産地消でエネルギー循環を。ローカルSDGsで資源を分け合えるまちへ変える。	市では農地保全の取り組みとして、特定生産緑地制度の活用と、生産緑地に新規指定する際の面積要件の緩和を行っております。特定生産緑地制度については、指定から30年を迎える生産緑地について、買取申出する期限を10年間延長し、あわせて税優遇を継続できる制度となっており、平成4年、5年に指定した生産緑地のうち、およそ95%の面積が特定生産緑地に指定されました。また、新規指定の際の面積要件については、原則500㎡以上のところ、条例により300㎡以上まで引き下げることで、小規模な農地でも生産緑地に指定できるようにしております。 また、当市では農地の保全のため、農業者の経支援の他、農業者の行う新たな農地の創出事業や、農産物のブランド化への支援を行っております。そのほか、消費者と生産者が近いという、都市農業の特性を活かすため、市内に点在する庭先直売所への支援（周知アプリやWEBを市で導入、直売所整備費等の補助）や、生産者から直接農産物を購入できる場として、市主催のマルシェ事業の開催する等、市内の「農」について市民に情報発信をしております。引き続き、市内農業者の支援や市民への市内農業に関する情報発信等をととして、市内で農業経営が成り立つ環境を構築し、農地の保全を図ってまいります。
34	アインペイの導入にはどれくらいの予算が使われたのか。周りで使っている人はほとんどいないが使用した割合は？地域の活性化につながったのか。以前使っていたPayPayの還元キャンペーンも同様。どの程度の経済効果があったのか？	市からアインpayの導入のために一般社団法人地域振興機構に支出した額は、令和5年度決算で約5千万円です。利用者は令和7年2月時点で約1万7千人で市民の約9%の方にご利用いただいています。また、経済効果については令和5年12月末から令和6年2月に実施したキャンペーン2か月分の効果として約8千550万円の経済波及効果がありました。
35	労働者協同組合法人について市民に広報する活動を国（厚生労働省）や東京都が自治体に働きかけている。高齢者の生きがい作りや健康増進に役立ち、社会貢献型の新しい人材の登場も期待でき、地域に必要なコミュニティの拠点となる。労働者協同組合法は3人の賛同者と出資で起業できる利点等を市民が学ぶ機会を創出し、地域の多様なニーズに応えてはどうか。	労働者協同組合制度は、多様な就労機会の創出を促進するとともに、地域における多様なニーズに応じた事業の実施を促進し、持続可能で活力ある地域社会の実現に資するものであると捉えております。 当市ではさらなる制度普及のため、東京都と連携し、同制度に関する市民向けセミナーを令和7年3月17日・市民センターにおいて、共同で開催したところでございます。 引き続き、国や東京都と連携し情報発信等に努めてまいります。
36	市役所の職員は正規の公務員にしてそれぞれの部署の専門家を育ててほしい。副市長は二人もいらない。有能な人が一人いればいい。	市の組織におきましては、職の内容や必要性等を踏まえ、正規職員と会計年度任用職員（専門職）の定数を決定し、適切な組織体制の構築を行っております。また、職員の人材育成につきましても、研修等を通じ、広くジェネラリストとして育成すると同時に、それぞれの分野における専門知識を有したスペシャリストとしての育成を図っているものです。副市長の2名体制につきましても、令和元年度より、より一層の迅速かつ的確な意思決定と力強いリーダーシップによるトップマネジメントの機能強化を図るために議会審議を経て条例化したものであり、多様化・複雑化する行政課題の解決のために必要な体制となっております。

37	自治体の公の役割を放り出して民間のノウハウの活用というのが指定管理者制度から10年の検証が必要ではないか。行政の公共の福祉の役割を果たしていくべき。特に子どもをしっかりと安心して育てられる市になってほしい。	指定管理者制度を導入している施設につきましては、民間活力を導入することによって、市民サービスの向上、経営の効率化、関係者との連携状況について評価をおこなうため、指定管理者、市、第三者評価機関による3段階モニタリングを毎年実施しています。また事業所管においても、指定管理者制度を導入したことにより、施設の設置目的を効率的に達成できるとの判断のうえ、当該制度の更新を行っております。 引き続き、民間事業者任せきりにするのではなく、日々の業務やモニタリング等において行政も管理運営に携わっていく所存です。
38	中学生が合唱コンクールを出来るホールが欲しい。毎年所沢のミューズを借りていましたが、ミューズが取れずに各地のホールを転々とした。市内の行事が当たり前に举行できるホールの建設の考えは、公共施設再生計画では今後あるのか？	東村山市公共施設再生計画では、次世代への負担を回さないように、今ある公共施設について、必要な機能を見極めた上で、複合化や多機能化、統廃合等を柔軟に行い、市民のニーズや社会環境の変化に対応した施設再編を進めていくこととしております。そのため、現時点においては、新たなホールを建設することは検討しておりません。
39	こんな町にしたい ●樹木があちらこちらにあって緑豊かな市。日影が少ない！道路がデコボコではなくてよく整備されている町。●車道と歩道の区別がきちんとしている町。●あちらこちらにベンチが設置されている町 ●図書館には蔵書がたくさんあって、ゆったりとした気分で本を読めるようスペースが充分にあるとよい。今は成人と子どもの区別(スペース)が分かれているとは言い難い。 ●小規模の老人ホーム(特養)が町のあちこちにある町。●植物や小鳥などの衝動物を大切に使う町。	当市では、最上位計画として「東村山市第5次総合計画」を策定し、総合的かつ計画的な市政運営を推進しております。現在、令和8年度から12年度を計画期間とする「後期基本計画」の策定に向け、市民の皆さんから広くお意見を頂戴しながら検討を進めているところであり、頂きましたご意見は貴重なご意見として受け止め、策定にあたっての参考とさせていただきます。
40	こんな町にしたい 30年後、50年後の未来を生きていく人達のために、今、何を私たちは我慢をして、何のために消費税、保険料その他を納めているのか、分かりやすく説明して納得してもらってまちづくりをする。世界で戦争が続いています。東村山にはまだ多くの農家が残っています。農家じゃない人も参加して自分たちの食べる物、自分たちで作る町を作りたい。	No.39回答と同様になります。
41	どんな町にしたい ① 自転車と歩行者が安心して外出できる町 車道と歩道の間に自転車道を確保する。緑樹帯は車道と自転車道の境に設置。現在は歩道を走る自転車が多すぎ、歩道を安心して歩けない。かといって自転車も車道を走るのは危険。車もしばしば自転車道に駐車していたり、自転車道も車との距離が近くて怖いので歩道に乗ってきってしまう。 ② キャッチフレーズの通り「緑の多い町」に 現実には歩ける範囲(1km以内)に安心して滞在できる公園などは少ない。気持ちよく居られる緑のスペースを増やす。夏でも木陰で休めて本が読めるイメージです。	No.39回答と同様になります。